

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成23年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	7
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	8
9. 他に行っている事業の種類	10
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称	10
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	10
12. 加入する投資者保護基金の名称	10
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	10
14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	11
業務の状況に関する事項	12
1. 当期の業務の概要	12
2. 業務の状況を示す指標	14
財産の状況に関する事項	17
1. 経理の状況	17
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	30
3. 保有有価証券の状況	31
4. デリバティブ取引の状況	31
5. 会計監査人等による監査の状況	32
管理の状況に関する事項	33
1. 内部管理の状況の概要	33
2. 分別管理等の状況	37
子会社等の状況に関する事項	40
1. 企業集団の構成	40
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	40

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

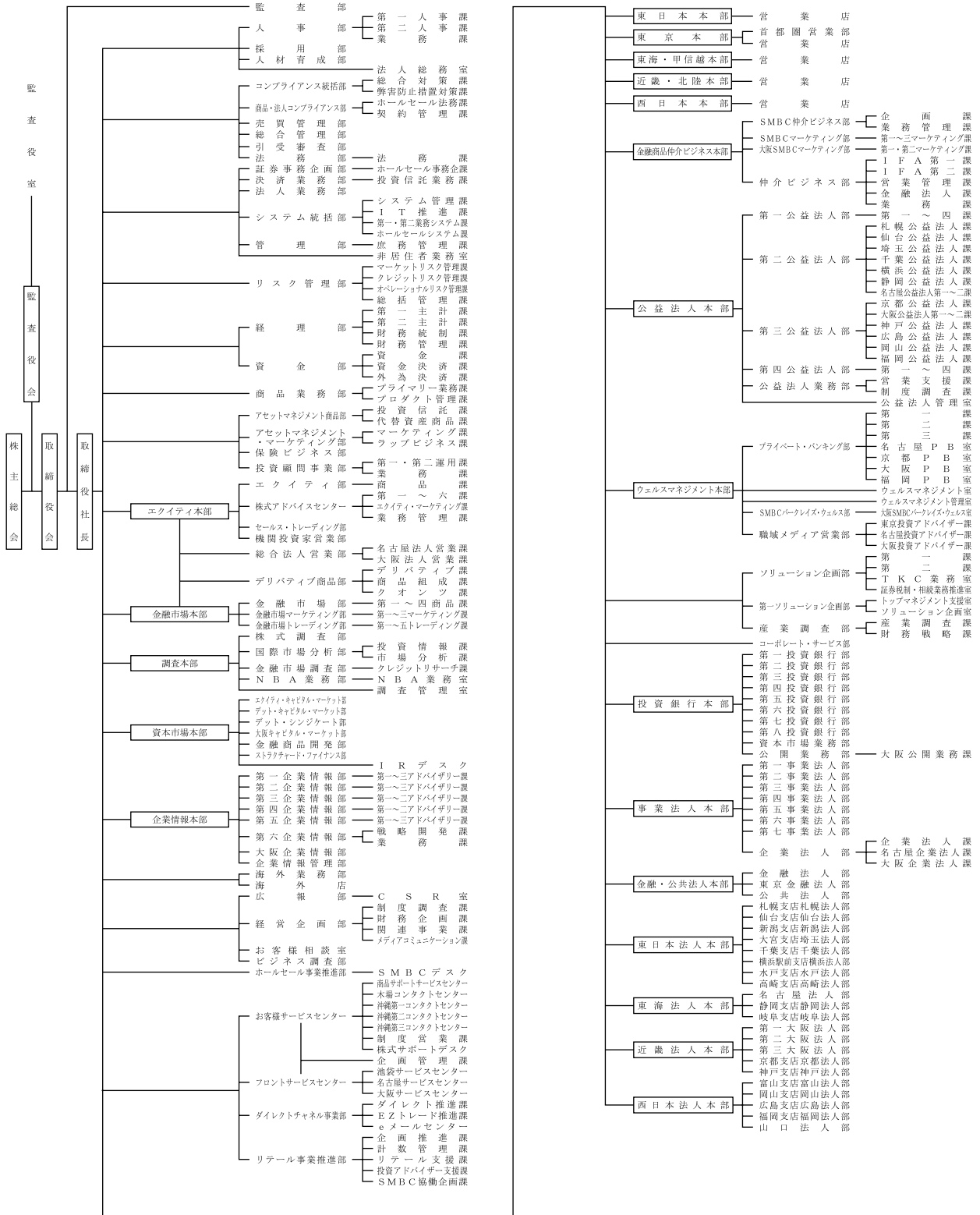
当社は平成21年6月15日、日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立、現・シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）および旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
平成23年4月	S M B C 日興証券株式会社に社名変更

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社（現・シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社）の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社（現・シティグループ証券株式会社）のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



4. 株主の状況

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友銀行	200,001 株	100.00 %
計	200,001	100.00

(注) 平成23年1月1日付で、S M B C フレンド証券株式会社と株式会社三井住友銀行との間で行っている、主に個人のお客様を対象とした銀証協働事業の当社への統合に伴い、株式会社三井住友銀行は当社株式1株を取得しております。

5. 役員の氏名

平成23年6月27日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	相京 重信	有	常勤
取締役社長	渡邊 英二	有	常勤
取締役副社長 財務・リスク管理統轄	河本 尚之	有	常勤
取締役副社長 法人金融部門管掌	高田 裕一郎	無	常勤
取締役副社長 総合法人部門管掌兼大阪駐在	吉川 秀人	無	常勤
専務取締役 商品統轄兼商品業務担当	岩木川 雅司	無	常勤
専務取締役 ウェルスマネジメント・ソリューション統轄兼事業法人統轄	鈴木 則義	無	常勤
専務取締役 リテール部門管掌兼リテール統轄兼リテール事業推進担当兼 金融商品仲介ビジネス本部長	福家 尚文	無	常勤
専務取締役 海外業務担当	小林 博司	無	常勤
専務取締役 証券業務担当兼経営企画担当兼ホールセール事業推進担当	近藤 秀一	無	常勤
専務取締役 投資銀行統轄兼事業法人統轄	田中 光晴	無	常勤
取締役 人事・育成担当兼コンプライアンス担当	安藤 道倫	無	常勤
取締役	久保 哲也	無	非常勤
常任監査役	吉原 雅己		常勤
常任監査役	藤井 一裕		常勤
監査役	佐藤 真良		非常勤
監査役	野津 和博		非常勤

(注) 監査役藤井一裕および佐藤真良ならびに野津和博の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成23年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
猪瀬 真哉	コンプライアンス統括部長	建壁 徳明	商品・法人コンプライアンス部長
松本 謙治	法務部長		

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成23年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
信田 顕	投資顧問事業部長	岩田 寿美代	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ
小原 雅史	投資顧問事業部 副部長	藤野 達志	投資顧問事業部 スタッフ
菊地 誠	投資顧問事業部 第一運用課長	山内 隆光	投資顧問事業部 スタッフ
中野 直人	投資顧問事業部 第二運用課長	八木 康二	投資顧問事業部 スタッフ
清水 宏二	投資顧問事業部 第二運用課 スタッフ	山上 晋	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

平成23年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
櫻井 歩	アセットマネジメント・マーケティング部長	平原 美則	川越支店長
信田 顕	投資顧問事業部長	角川 真司	川崎支店長
鈴木 啓太	総合法人営業部長	篠原 均	札幌支店長
平川 清樹	青葉台支店長	東 浩規	新百合ヶ丘支店長
須藤 信夫	青森支店長	福島 和義	仙台支店長
徳田 浩	秋田支店長	吉田 稔	高崎支店長
太田 豊	旭川支店長	野口 一哉	千葉支店長
中山 康	宇都宮支店長	吉住 俊彦	津田沼支店長
沼田 毅	足利支店長	日比野 芳丈	所沢支店長
寛珠山 秀久	浦和支店長	高宮 春樹	福島支店長
熊野 勝英	大宮支店長	関戸 優	松戸支店長
椎根 達也	柏支店長	杉山 昌寿	水戸支店長
松澤 東	上大岡支店長	西田 順介	本八幡支店長

氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名
浅野 均	盛岡支店長	坂上 博之	首都圏営業部長
武田 修	山形支店長	板井 浩司	厚木支店長
藤堂 聡太郎	横浜駅前支店長	畑中 昭信	岡崎支店長
赤塚 明治	赤羽支店長	友松 満広	小田原支店長
入矢 憲明	池袋支店長	井上 裕詞	岐阜支店長
田村 晋	市ヶ谷支店長	森實 泰基	甲府支店長
村上 賢一	上野支店長	森本 義人	静岡支店長
大角 敏子	大泉支店長	森木田 進	豊橋支店長
岸 宏樹	大手町支店長	秋山 庄平	長野支店長
谷崎 健	蒲田支店長	石丸 裕史	名古屋支店長
河端 勝之	烏山支店長	大源 俊博	名古屋駅前支店長
柳澤 秀美	北千住支店長	富田 正雄	新潟支店長
鈴木 章治	吉祥寺支店長	林 毅	沼津支店長
浅見 律子	浜田山支店長	神山 純一	浜松支店長
岩井 隆史	錦糸町支店長	日向 宏昭	藤沢支店長
大峽 清泰	小金井支店長	伊豆丸 次秀	鎌倉支店長
佐藤 龍二郎	五反田支店長	内海 公博	松本支店長
稲葉 清一	渋谷支店長	大田 薫	四日市支店長
吉田 定弘	下北沢支店長	上田 仁志	阿倍野支店長
和田 圭治	自由が丘支店長	森實 義夫	大阪支店長
菊池 昌隆	新宿支店長	湯屋 俊房	大津支店長
秋吉 志郎	虎ノ門支店長	三浦 毅	学園前支店長
浅田 善幸	立川支店長	堀江 達郎	金沢支店長
藤川 博康	玉川支店長	下坂 泉	京都支店長
頼宮 宏基	調布支店長	廣田 祥二郎	神戸支店長
岡本 照夫	中野支店長	納富 誠	芦屋支店長
西坂 正行	八王子支店長	宮前 武生	堺支店長
川島 修一	本店長	村松 繁	千里中央支店長
瀬尾 徳義	町田支店長	徳田 英樹	高岡支店長
永野 健司	八重洲支店長	加藤 誠司	高槻支店長

氏名	役職名	氏名	役職名
松井 幹雄	富山支店長	川内 実	仲介ビジネス部長
阿部 倫也	奈良支店長	會澤 裕晃	第一公益法人部長
大石 直	難波支店長	水野 東洋	第二公益法人部長
松尾 敏三	西宮支店長	山本 英明	第三公益法人部長
東滝 卓也	姫路支店長	矢澤 慶一	第四公益法人部長
久保 圭司	枚方支店長	坂本 昌史	プライベート・バンキング部長
澤井 利和	福井支店長	長井 一展	ウェルスマネジメント室長
中田 太治	御堂筋本町支店長	酒井 幸秀	SMB Cパークレイズ・ウェルス共同部長
岩代 岳明	守口支店長	吉田 久承	SMB Cパークレイズ・ウェルス共同部長
野田 真司	和歌山支店長	渡邊 清一	SMB Cパークレイズ・ウェルス共同部長
池上 康	大分支店長	木藤 泰子	職域メディア営業部長
佐藤 博文	岡山支店長	塩見 達也	第一事業法人部長
川上 肇	鹿児島支店長	永山 明彦	第二事業法人部長
木村 聡	北九州支店長	稲岡 秀晃	第三事業法人部長
現王園 敏伸	熊本支店長	坂本 英樹	第四事業法人部長
河村 憲治	高知支店長	神田 進	第五事業法人部長
宮内 哲二	佐賀支店長	末永 雅春	第六事業法人部長
増田 直樹	高松支店長	大木 秀次	第七事業法人部長
市橋 康仁	徳島支店長	西村 文和	企業法人部長
戸田 博之	長崎支店長	尾方 慎一郎	金融法人部長
奥田 泰弘	那覇支店長	寺門 一彦	東京金融法人部長
大西 正恭	広島支店長	若松 信弘	名古屋法人部長
青木 英之	福岡支店長	加藤 一志	第一大阪法人部長
越智 宣裕	福山支店長	鈴木 幹郎	第二大阪法人部長
入江 成男	松山支店長	大澤 聡	第三大阪法人部長
穴繁 祐二	宮崎支店長	山崎 裕之	山口法人部長
白石 博巳	米子支店長		

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店および営業所

平成23年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		(北海道・東北)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
八 重 洲 支 店	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	札 幌 "	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
大 手 町 "	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	青 森 "	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
虎 ノ 門 "	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12	盛 岡 "	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
蒲 田 "	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	秋 田 "	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
五 反 田 "	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	仙 台 "	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
渋 谷 "	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	山 形 "	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
自由が丘 "	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	福 島 "	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
烏 山 "	〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4-12-8	(中 部)	
下 北 沢 "	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
玉 川 "	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	静 岡 "	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
新 宿 "	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-9-18	浜 松 "	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
市ヶ谷 "	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	豊 橋 "	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
中 野 "	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	岡 崎 "	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
吉 祥 寺 "	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	名 古 屋 "	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
浜 田 山 "	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	名 古 屋 駅 前 "	〒451-6021 愛知県名古屋市中区西牛島町6-1
調 布 "	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	岐 阜 "	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
小 金 井 "	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	四 日 市 "	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
立 川 "	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	(甲信越・北陸)	
八 王 子 "	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
町 田 "	〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4	長 野 "	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
池 袋 "	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	松 本 "	〒390-0874 長野県松本市大手2-2-10
赤 羽 "	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	甲 府 "	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
上 野 "	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	富 山 "	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
錦 糸 町 "	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	高 岡 "	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
北 千 住 "	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	金 沢 "	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
大 泉 "	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	福 井 "	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
(関 東)		(関 西)	
宇 都 宮 支 店	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
足 利 "	〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1	京 都 "	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
高 崎 "	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町74	大 阪 "	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
水 戸 "	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	御 堂 筋 本 町 "	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
浦 和 "	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	千 里 中 央 "	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
大 宮 "	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	守 口 "	〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5
川 越 "	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	難 波 "	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
所 沢 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	阿 倍 野 "	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
松 戸 "	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	堺 "	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
柏 "	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	枚 方 "	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
津 田 沼 "	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	高 槻 "	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
本 八 幡 "	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	和 歌 山 "	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3
千 葉 "	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	奈 良 "	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
川 崎 "	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町26-4	学 園 前 "	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
新百ヶ丘 "	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	西 宮 "	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
横 浜 駅 前 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	神 戸 "	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
上 大 岡 "	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	芦 屋 "	〒659-0091 兵庫県芦屋市東山町5-14
青 葉 台 "	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	姫 路 "	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町338
藤 沢 "	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12	(中 国)	
鎌 倉 "	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
厚 木 "	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17	福 山 "	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
小 田 原 "	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25	広 島 "	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
		米 子 "	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(四 国)		佐 賀 支 店	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6	長 崎 "	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
徳 島 "	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11	大 分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
松 山 "	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4	宮 崎 "	〒880-0001 宮崎県宮崎市橘通西4-1-32
高 知 "	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19	熊 本 "	〒860-0803 熊本県熊本市新市街1-1
(九州・沖縄)		鹿 児 島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11	那 覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
福 岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4		

(2) 分室および法人部

平成23年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店兜町分室	〒103-8225 東京都中央区日本橋兜町6-5	IFA大阪オフィス	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
本店第二兜町分室	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-1	IFA横浜オフィス	〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	IFA名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8
本店新川5号館分室	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	IFA浜松オフィス	〒430-7710 静岡県浜松市中区板屋町111-2
本店木場分室	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	沖縄第一・第二センター	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-14-1
本店第二木場分室	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-25	沖縄第三センター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4-2-23
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	池袋FSC (注)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-34-5
IFA松本オフィス	〒390-0815 長野県松本市深志2-5-26	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7

(注) 平成23年6月6日付で、池袋FSCは池袋支店内に移転しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・遺言執行（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務に限る。）及び遺産整理（同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに限る。）に係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会（金融商品取引業協会）
- ・社団法人金融先物取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・社団法人日本証券投資顧問業協会（金融商品取引業協会）
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（認定投資者保護団体）

（注）当社は、平成23年3月31日現在において「一般社団法人第二種金融商品取引業協会」に加入しており、同協会は、平成23年6月30日付で、金融商品取引法上の認定金融商品取引業協会として認定されおります。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪証券取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社T O K Y O A I M取引所
- ・株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業、不動産信託受益権等売買等業務及び特定有価証券等管理行為を行っております。

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」といいます）に業務委託）を利用する措置又は社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は平成23年4月1日付で、FINMACとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置（金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに基づく措置）をとっています。

- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

市況環境

当期の株式市場は、前半は下落基調で推移した後、後半には上昇基調に転じたものの、期末の3月には東日本大震災が発生したことにより株価が大きく乱高下する展開となりました。期初の日経平均は、世界景気や国内企業の業績回復期待を背景に、4月5日にリーマンショック以降の高値となる11,339円をつけてスタートしました。しかし、その後は、欧州の財政問題を巡る不透明感の高まりや、雇用市場の改善が進まないことによる米景気及び金融引き締めによる中国景気の減速懸念の台頭、加えて一時ドル円で83円まで急伸した円高などにより8月31日には8,824円まで下落しました。9月以降は、日銀による追加金融緩和の発表や、政府・日銀による円売り・ドル買い介入により一方的な円高に歯止めがかかったことや、米FRBが追加金融緩和を発表したことに加え、米雇用市場の改善に伴う景気減速懸念の後退などから上昇基調となり、日経平均は2月21日に10,857円まで回復しました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故によって投資マネーのリスク回避志向が一挙に高まり、日経平均は3月15日に8,605円まで急落しました。その後、下げ過ぎの反動で株価は反発したものの、先行きの不安感や不透明感から一進一退となり、9,755円で期末を迎えました。

一方、当期の債券市場では、長期金利は期初から10月初めにかけて低下した後、3月期末にかけて概ね上昇傾向をたどりまし。世界景気の回復期待の高まりや欧州不安の後退などから日経平均が高値更新の動きとなると、4月7日の10年国債利回りは当期最高の1.405%まで上昇しました。しかし、その後は欧州不安の再燃や米中景気に対する懸念、それに伴う日米の追加金融緩和期待を背景に低下し、10月6日には当期最低となる0.820%まで低下しました。年度末にかけては、米追加金融緩和による米株高・長期金利上昇、そして、原油高騰等を受けた世界的なインフレ懸念から2月9日には1.350%まで上昇、一旦東日本大震災を受けて急低下したものの、結局1.255%で期末を迎えました。

事業の経過

第2期となる平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業収益は2,186億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は2,051億円となりました。また、販売費・一般管理費は1,666億円となりました。その結果、営業利益は385億円、営業外損益項目を加減した経常利益は383億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は235億円となりました。

受入手数料

受入手数料は1,358億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は170億円となりました。当期の東証の1日平均売買代金は1兆5,535億円となり、株式委託手数料は163億円となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は189億円となりました。株券に係る手数料で81億円、債券に係る手数料で107億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は621億円となりました。受益証券は日興アシュモア新興国財産3分法ファンドを中心とした毎月分配型投資信託の販売が好調であったことから、受益証券に係る手数料は615億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は376億円となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で253億円となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は626億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で5億円、債券・為替等トレーディング損益で631億円となりました。

金融収支

金融収益201億円から金融費用134億円を差し引いた金融収支は、66億円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費全体では1,666億円となりました。主な内訳は、人件費が791億円、事務費が292億円、取引関係費が219億円、不動産関係費が181億円です。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益、投資有価証券売却益などで合計0.8億円となりました。

特別損失は、47億円となりました。主な内訳は、投資有価証券等評価損が16億円、商号変更費用が9億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が7億円、投資有価証券売却損が7億円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は5億円、法人税等調整額は繰延税金資産が減少した結果、96億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株
営業収益	104,926	218,663
(受入手数料)	76,935	135,887
((委託手数料))	8,885	17,076
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	19,485	18,972
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	27,349	62,153
((その他の受入手数料))	21,214	37,684
(トレーディング損益)	23,764	62,606
((株券等))	1,071	518
((債券等))	21,696	57,241
((その他))	996	5,883
純営業収益	100,511	205,188
経常利益	24,089	38,336
当期純利益	26,744	23,524

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	218,968	655,261
委 託	1,481,583	3,361,863
計	1,700,551	4,017,124

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集 の取扱高	売出し の取扱高	私募 の取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成 22 年 3 月 期	株券	324,036	375,586	—	—	9,394	4
	国債証券	—		—	3,234		—
	地方債証券	436,704		—	384,750		—
	特殊債券	262,960	—	—	175,460	—	—
	社債券	954,480	5,000	—	716,371	262,385	81,083
	受益証券				2,744,070	—	4,666
	その他	—	—	—	—	—	1,193
	合 計	1,978,181	380,586	—	4,023,885	271,779	86,948
平成 23 年 3 月 期	株券	203,948	224,030	—	4,831	2,517	5,703
	国債証券	—		—	69,554		—
	地方債証券	925,703		—	922,445		—
	特殊債券	398,763	—	—	327,730	—	—
	社債券	4,416,135	53,600	—	1,946,360	808,561	430,079
	受益証券	—	—		5,831,803	126	19,267
	その他	36,600	—	—	—	—	50,856
	合 計	5,981,149	277,630	—	9,102,724	811,204	505,906

(3) その他業務の状況

① 信用取引にかかる融資及び貸証券

区 分	顧客の委託に基づいておこなう融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいておこなう貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
平成22年3月期末	百万円 31,776	千株 62,872	千株 8,732	百万円 10,043
平成23年3月期末	百万円 31,127	千株 63,923	千株 4,940	百万円 4,050

(注) 上場株式投資信託の数量については1口を1株として含めております。

② 公社債の元利金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
元利金支払取扱額	1,249,084	5,254,386

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
収益金・償還金・一部解約金支払額	2,491,243	5,198,818

④ 顧客の経営戦略・財務分析に関する相談業務のうちM&Aに係る業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
M&A業務に係る手数料	1,605	4,516

⑤ 生命保険募集業務および損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
保険募集業務に係る手数料	1,727	1,088

当社が行なっております上記以外のその他業務の内容については、10ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	566.9	518.8
固定化されていない自己資本 (A)	384,214	414,169
リスク相当額 (B)	67,772	79,817
市場リスク相当額	21,541	27,311
取引先リスク相当額	12,385	12,017
基礎的リスク相当額	33,845	40,489

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成22年3月期末	平成23年3月期
使 用 人	7,134	7,602
(うち外務員)	(6,029)	(6,426)

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成22年 3月31日現在)	第 2 期 (平成23年 3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	6,607,425	7,671,763
現金・預金	174,868	465,760
預託金	119,553	120,192
トレーディング商品	2,420,193	2,528,058
商品有価証券等	2,296,182	2,382,612
デリバティブ取引	124,010	145,445
約定見返勘定		74,040
信用取引資産	39,401	32,243
信用取引貸付金	31,780	31,127
信用取引借証券担保金	7,621	1,116
有価証券担保貸付金	3,710,671	4,296,738
借入有価証券担保金	3,710,671	4,296,738
募集等払込金	15,028	16,350
短期差入保証金	75,478	92,310
前払費用	2,996	2,947
未収収益	15,955	12,193
繰延税金資産	24,936	26,245
その他	8,373	4,752
貸倒引当金	31	71
固定資産	246,113	249,946
有形固定資産	6,707	8,692
建物	4,681	5,310
器具・備品	1,922	1,987
土地	17	17
リース資産	85	1,376
無形固定資産	50,027	46,337
商標権	35,207	31,501
ソフトウェア	1,595	2,339
のれん	12,651	11,922
その他	572	574
投資その他の資産	189,379	194,916
投資有価証券	59,155	67,218
関係会社株式	39,081	39,588
出資金	6	3
長期貸付金	5,083	13,701
長期差入保証金	15,500	15,698
長期前払費用	106	140
繰延税金資産	64,309	52,735
その他	12,984	12,467
貸倒引当金	6,848	6,636
資産合計	6,853,539	7,921,710

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	6,217,104	7,350,438
トレーディング商品	1,553,112	1,638,499
商品有価証券等	1,427,383	1,490,095
デリバティブ取引	125,729	148,404
約定見返勘定	78,214	
信用取引負債	11,754	5,611
信用取引借入金	1,711	1,560
信用取引貸証券受入金	10,043	4,050
有価証券担保借入金	1,454,102	1,081,616
有価証券貸借取引受入金	836,659	884,492
現先取引借入金	617,442	197,124
預り金	152,005	114,016
受入保証金	22,693	17,753
短期借入金	2,696,973	4,119,500
コマーシャル・ペーパー	217,000	339,800
未払金	6,012	7,311
未払費用	5,992	6,858
未払法人税等	2,647	618
賞与引当金	15,900	15,130
その他	695	3,723
固定負債	220,023	131,991
社債		30,000
長期借入金	216,000	97,000
退職給付引当金	3,078	2,019
資産除去債務		1,266
その他	945	1,705
特別法上の準備金	34	69
金融商品取引責任準備金	34	69
負債合計	6,437,162	7,482,500
(純 資 産 の 部)		
株主資本	414,888	438,664
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,143	378,395
その他資本剰余金	378,143	378,395
利益剰余金	26,744	50,269
その他利益剰余金	26,744	50,269
繰越利益剰余金	26,744	50,269
評価・換算差額等	1,489	546
その他有価証券評価差額金	1,489	546
純資産合計	416,377	439,210
負債・純資産合計	6,853,539	7,921,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 期	第 2 期
	(自 平成21年 6月15日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	104,926	218,663
受入手数料	76,935	135,887
トレーディング損益	23,764	62,606
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	4,226	20,168
金融費用	4,415	13,474
純営業収益	100,511	205,188
販売費・一般管理費	76,972	166,646
取引関係費	8,644	21,901
人件費	37,693	79,115
不動産関係費	9,024	18,194
事務費	13,523	29,258
減価償却費	3,329	6,874
租税公課	764	1,625
その他	3,990	9,626
営業利益	23,539	38,542
営業外収益	784	1,478
営業外費用	234	1,683
経常利益	24,089	38,336
特別利益	152	80
投資有価証券売却益	152	27
関係会社株式売却益		29
貸倒引当金戻入額		23
特別損失	1,715	4,700
固定資産除却損	161	289
投資有価証券売却損	53	707
投資有価証券等評価損	1,465	1,686
金融商品取引責任準備金繰入	34	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		774
減損損失		276
商号変更費用		931
税引前当期純利益	22,526	33,716
法人税、住民税及び事業税	3,054	516
法人税等調整額	7,272	9,675
当期純利益	26,744	23,524

(3) 株主資本等変動計算書

第 1 期(自平成21年 6 月15日 至平成22年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高						
当期変動額						
新株の発行	10,000	378,143		388,143		388,143
当期純利益			26,744	26,744		26,744
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					1,489	1,489
当期変動額合計	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377
当期末残高	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377

第 2 期(自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377
当期変動額						
新株の発行		251		251		251
当期純利益			23,524	23,524		23,524
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					942	942
当期変動額合計		251	23,524	23,776	942	22,833
当期末残高	10,000	378,395	50,269	438,661	546	439,210

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成について

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号最終改正平成21年12月11日)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号最終改正平成22年3月1日)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則最終改正平成20年12月9日)に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>	<p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号最終改正平成22年11月25日)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号最終改正平成22年12月27日)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則最終改正平成22年3月16日)に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>

継続企業の前提に関する注記

平成22年3月期	平成23年3月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のある有価証券 期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。</p> <p>投資事業組合等への出資 純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 (同左)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。</p> <p>投資事業組合等への出資 (同左)</p> <p>時価のない有価証券 (同左)</p>

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては20年以内の期間としております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上 特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項、および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産 (同左)</p> <p>(3) リース資産 (同左)</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上 (同左)</p> <p>5. リース取引の処理方法 (同左)</p>

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>6. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>6. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>7. 重要な会計方針の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益および経常利益が13百万円増加、税引前当期純利益が788百万円減少しております。</p> <p>(2) [貸借対照表に関する注記] 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務、2. 差入有価証券等の表示方法の変更</p> <p>記載事項の関連性を考慮して、当期より[貸借対照表に関する注記]の記載順序を変更し、「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務」の次に「2. 差入有価証券等」を記載することとしております。また、前期において、前者の「(1) 担保に供している資産」と後者の「(1) 差し入れている有価証券」の双方に含めていた資産について、明瞭性と比較可能性向上のため、当期より、前者からは先物取引証拠金等代用有価証券、有価証券貸借取引受入金の見合い有価証券および現先取引借入金の見合い有価証券について、後者からは担保提供有価証券について、それぞれ注記への記載を行わないこととし、前期において、後者の「(1) 差し入れている有価証券」のその他担保差入有価証券に含めていた清算預託金については、当期より、差入保証金代用有価証券に含めて記載することとしております。</p> <p>なお、当期における先物取引証拠金等代用有価証券は24,808百万円、有価証券貸借取引受入金の見合い有価証券は882,263百万円、現先取引借入金の見合い有価証券は197,124百万円であり、担保提供有価証券は3,944,164百万円であり、差入保証金代用有価証券に含まれた清算預託金は9,113百万円であります。</p>

注記事項

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">トレーディング商品 1,046,777百万円</p> <p>上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券1,768,748百万円、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品20,483百万円、有価証券貸借取引受入金の担保としてトレーディング商品及び借入有価証券834,688百万円、現先取引借入金の担保としてトレーディング商品及び借入有価証券619,272百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 1,711百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,082,100百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">計 2,083,811百万円</p>	<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">トレーディング商品 1,492,591百万円</p> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券2,451,572百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 1,560百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,502,400百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">計 3,503,960百万円</p> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券 4,336百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 1,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券 885,477百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券 197,124百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 24,808百万円</p> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券 1,168百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 28,993百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券 4,494,677百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,911百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,932百万円</p>

平成22年3月期			平成23年3月期		
3. 保証債務の内容及び金額			4. 保証債務の内容及び金額		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	15,093百万円	住宅融資制度に伴う 金融機関借入金	当社従業員	13,413百万円	住宅融資制度に伴う 金融機関借入金
4. 差入有価証券等					
(1) 差し入れている有価証券等					
信用取引貸証券	11,310百万円				
信用取引借入金の本担保証券	1,773百万円				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	837,810百万円				
現先取引で売却した有価証券	618,766百万円				
差入保証金代用有価証券	14,491百万円				
その他担保として差し入れた有価証券	2,822,025百万円				
(2) 受け入れた有価証券等					
信用取引借証券	7,833百万円				
信用取引貸付金の本担保証券	32,330百万円				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,807,181百万円				
5. 関係会社に対する金銭債権債務			5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	1,745百万円		短期金銭債権	93,078百万円	
短期金銭債務	73,831百万円		長期金銭債権	12,167百万円	
長期金銭債務	200,000百万円		短期金銭債務	212,348百万円	

平成22年 3 月期	平成23年 3 月期																				
<p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">15,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> </table> <p>当期において、設立に伴う新株の発行により10,000株、増資および吸収分割に伴う新株の発行により190,000株が増加しております。</p> <p>2. 自己株式に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>4. 新株予約権に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金、退職給付引当金の否認であります。</p> <p>[リースにより使用する固定資産に関する注記]</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、パーソナル・コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p>	営業取引による取引高		営業収益	1,120百万円	営業費用	15,004百万円	営業取引以外の取引高	1,984百万円	普通株式	200,000株	<p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">37,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">4,518百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p>当期において、吸収分割に伴う新株の発行により1株が増加しております。</p> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p> <p>[リースにより使用する固定資産に関する注記]</p> <p>(同左)</p>	営業取引による取引高		営業収益	1,167百万円	営業費用	37,199百万円	営業取引以外の取引高	4,518百万円	普通株式	200,001株
営業取引による取引高																					
営業収益	1,120百万円																				
営業費用	15,004百万円																				
営業取引以外の取引高	1,984百万円																				
普通株式	200,000株																				
営業取引による取引高																					
営業収益	1,167百万円																				
営業費用	37,199百万円																				
営業取引以外の取引高	4,518百万円																				
普通株式	200,001株																				

平成22年3月期	平成23年3月期																				
<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,081,885円31銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>416,377百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産の部</td> <td>416,377百万円</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 190,048円20銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>26,744百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>26,744百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>140千株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	416,377百万円	普通株式に係る純資産の部	416,377百万円	当期純利益	26,744百万円	普通株式に係る当期純利益	26,744百万円	普通株式の期中平均株式数	140千株	<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,196,040円77銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>439,210百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産の部</td> <td>439,210百万円</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 117,624円31銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,524百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>23,524百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>200千株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	439,210百万円	普通株式に係る純資産の部	439,210百万円	当期純利益	23,524百万円	普通株式に係る当期純利益	23,524百万円	普通株式の期中平均株式数	200千株
純資産の部の合計額	416,377百万円																				
普通株式に係る純資産の部	416,377百万円																				
当期純利益	26,744百万円																				
普通株式に係る当期純利益	26,744百万円																				
普通株式の期中平均株式数	140千株																				
純資産の部の合計額	439,210百万円																				
普通株式に係る純資産の部	439,210百万円																				
当期純利益	23,524百万円																				
普通株式に係る当期純利益	23,524百万円																				
普通株式の期中平均株式数	200千株																				
<p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p>																				
<p>[その他の注記]</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の事業について、株式会社三井住友銀行と日興シティホールディングス株式会社(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)等との間で合意した契約に基づき、共通支配下の取引等が行われておりません。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で、旧日興コーディアル証券株式会社(現シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社)の全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)および日興シティグループ証券株式会社(現シティグループ証券株式会社)の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等を会社分割により承継いたしました。また同日付で、日興シティビジネスサービス株式会社(現シティグループ・サービス・ジャパン株式会社)の子会社2社(日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社)の全ての株式を取得いたしました。</p>																					

平成22年3月期	平成23年3月期
<p>当該会社分割等の概要は、次の通りです。</p> <p>結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 結合企業の名称 日興コーディアル証券分割準備株式会社</p> <p>(ロ) 被結合企業 旧日興コーディアル証券株式会社 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(ハ) 対象となった事業の内容 旧日興コーディアル証券株式会社の営む全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）および日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等</p> <p>(ニ) 企業結合の法的形式 旧日興コーディアル証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(ホ) 結合後企業の名称 日興コーディアル証券株式会社（平成21年10月1日付で商号変更しております。）</p> <p>(ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社三井住友銀行と日興シティホールディングス株式会社等との間で合意した契約に基づき、平成21年10月1日付で、当社は旧日興コーディアル証券株式会社の全ての事業および日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等を会社分割により承継し、同時に、当社は、日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社の全ての株式を、日興シティビジネスサービス株式会社より現金を対価として取得いたしました。これらの取引後、同日付で、株式会社三井住友銀行が当社の全ての株式を日興シティホールディングス株式会社より取得し、当社は株式会社三井住友銀行の100%子会社となりました。</p>	

平成22年3月期	平成23年3月期
<p data-bbox="253 219 523 248">実施した会計処理の概要</p> <p data-bbox="229 262 785 629">当社は、旧日興コーディアル証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割について、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p data-bbox="253 683 644 712">子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p data-bbox="229 725 785 837">日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社の株式の取得価額は5,350百万円であります。</p>	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成22年3月期末	平成23年3月期末
日 本 銀 行	2,082,100	3,452,400
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	21,373	200,000
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	50,000	30,000
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	30,000	30,000
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	10,000	20,000
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	2,000	5,000
株 式 会 社 第 四 銀 行		5,000
株 式 会 社 八 十 二 銀 行		5,000
株 式 会 社 北 陸 銀 行		5,000
株 式 会 社 三 重 銀 行	2,000	5,000
株 式 会 社 山 口 銀 行	5,000	5,000
株 式 会 社 京 都 銀 行	3,000	3,000
株 式 会 社 愛 知 銀 行		2,000
株 式 会 社 伊 予 銀 行		2,000
株 式 会 社 大 分 銀 行		2,000
株 式 会 社 中 京 銀 行		2,000
そ の 他	491,500	346,100
計	2,696,973	4,119,500

長期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成22年3月期末	平成23年3月期末
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	200,000	
そ の 他	16,000	97,000
計	216,000	97,000

信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成22年3月期末	平成23年3月期末
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,674	1,414
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	36	145
中 部 証 券 金 融 株 式 会 社	0	0
計	1,711	1,560

3. 保有有価証券の状況

トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	取得価額	貸借対照表計上額	差 額	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	31,365	35,132	3,766	8,703	9,430	727
株式	17,317	18,874	1,557	8,703	9,430	727
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	14,048	16,258	2,209			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	11,879	10,630	1,248	24,964	22,131	2,833
株式	7,693	6,570	1,123	24,964	22,131	2,833
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	4,185	4,060	125			
合 計	43,245	45,763	2,517	33,667	31,561	2,105

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	平成23年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的有価証券		
子会社株式及び関連会社株式	39,081	39,588
その他有価証券	13,392	35,656
非上場株式	8,665	13,509
その他	4,727	22,146

4. デリバティブ取引の状況

トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の該当はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成22年3月期)

当社は、「財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成23年3月期)

当社は、「財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

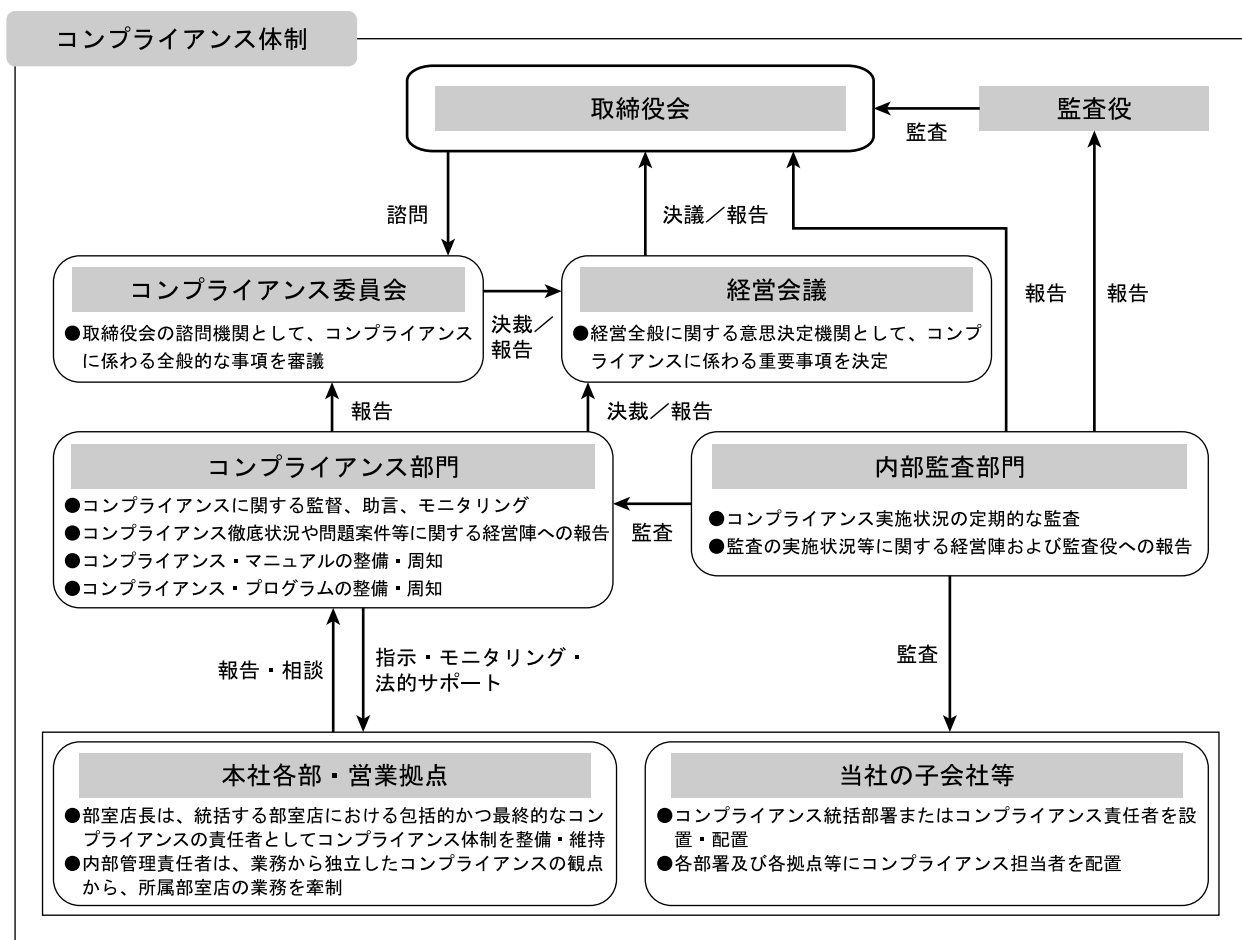
コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各部門が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、経営の指示のもと、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部門に対する監督・監視や、各部門のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等および行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会(取締役会の諮問機関)を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織および業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社および当社の子会社等のコンプライアンスおよびリスク管理に係る内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・当社および当社の子会社等のコンプライアンス態勢の整備・維持(研修を含む。)および法令諸規則等の遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	・法人部門における内部管理全般に関する業務 ・商品全般(資本市場本部を含む。)におけるコンプライアンス管理(研修を含む。)に関する業務 ・商品性確認および商品説明等に係る審査・監督に関する業務
売買管理部	・証券市場における売買状況の監視、株価審査や内部者取引規制、法人関係情報の管理等に関する業務
法務部	・当社および当社の子会社等の法務の総括およびリーガルリスクの管理全般に関する業務
総合管理部	・当社および当社の子会社等の社会的適合性および保安対策の総括に関する業務
引受審査部	・引受審査に関する業務 ・証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
お客様相談室	・お客様からの苦情および要望等の受付・把握およびそれらに基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・CS調査の実施・分析およびCS向上の推進に関する業務

(イ) 市場リスク管理

市場リスクとは、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量及び損失額の上限を設定し、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。

(ロ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、デリバティブ取引等の評価益を含む資産の価値が、減少ないし消失することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体の与信総枠を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信限度枠を割り当て、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。リスクマネジメント委員会メンバー等には、当社全体における信用リスク管理状況について定期的に報告を行っています。

(ハ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、当社の業務活動が資金面での制約を被るリスク、及び資金の確保において通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ニ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託等の状況

顧客分別金信託

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	99,893	104,536
顧客分別金信託額	104,997	109,536
期末日現在の顧客分別金必要額	132,800	92,193

顧客分別金信託（有価証券関連店頭デリバティブ取引）

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		745
顧客分別金信託額		2,000
期末日現在の顧客分別金必要額		561

(注) の顧客分別金信託とは別に有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかるお預かり金銭を信託しております。

顧客区分管理信託（通貨関連デリバティブ取引）

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客区分管理必要額	11,393	6,878
顧客区分管理信託額	14,000	8,100
期末日現在の顧客区分管理必要額	11,553	7,410

(注) 通貨関連デリバティブ取引にかかるお預かり金銭を信託しております。

(2) 有価証券の分別管理等の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	25,943,567千株	237,119千株	26,430,392千株	256,150千株
債 券	額 面 金 額	7,953,995百万円	2,088,558百万円	9,870,783百万円	3,097,420百万円
受益証券	口 数	4,647,346百万口	1,090,272百万口	4,976,137百万口	1,124,302百万口
新株予約権証券	数 量	千枚	32千枚	千枚	42千枚

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	96,083千株	96,751千株
債 券	額 面 金 額	315百万円	105百万円
受益証券	口 数	1,002百万口	2,111百万口

通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	46,857千株	千株	46,793千株	千株
債 券	額 面 金 額	13,612百万円	164,403百万円	61,759百万円	167,454百万円
受益証券	口 数	8,937百万口	百万口	10,263百万口	百万口

管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理及び照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	自 社 金 庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、自社金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。	年1回
	混蔵保管	自 社 金 庫	債 券 (注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。	四半期
		(株)証券保管振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また定期的に、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを照合しております。	日次
		海外保管機関	外 国 証 券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日 本 銀 行	振 替 国 債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また定期的に、振替口座簿と振替機関における自社残高とを照合しております。	日次
		(株)証券保管振替機構	上 場 株 式		
			振 替 社 債		
転換社債券(注)3					
		振替投信(注)4			
共 有	累 積 投 資 商 品 、 ミ ニ 株	有価証券の種類に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券 (注)5 保証金充当有価証券 (注)6			有価証券の種類に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

(注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。

2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。

3. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)

4. 上場振替投信を含みます。

5. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。

6. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	百万円	14,000百万円	NCT信託銀行株式会社
		8,100百万円	百万円	(株)三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 46,793千株	国内株式 46,857千株	(株)証券保管振替機構
		国内債券 61,759百万円	国内債券 13,612百万円	日本銀行 57,624百万円 (株)証券保管振替機構 4,134百万円
		国内投信 10,263百万円	国内投信 8,937百万円	(株)証券保管振替機構
		外国債券 167,454百万円	外国債券 164,403百万円	海外保管機関 132百万米ドル 9百万ユーロ 86百万オーストラリア・ドル 2百万ニュー・ジーランド・ドル 35百万南アフリカ・ランド 1百万トルコ・リラ 147,305百万円

法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

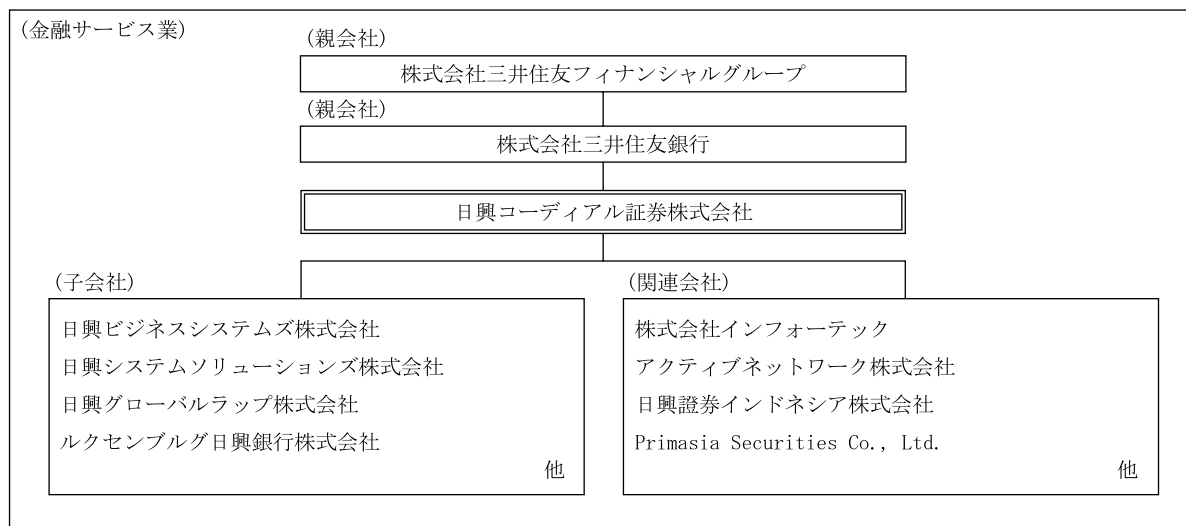
該当事項はありません。

子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社および当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「日興コーディアル証券株式会社」、「ルクセンブルグ日興銀行株式会社」は、平成23年4月1日付で、「S M B C日興証券株式会社」、「S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社」にそれぞれ商号変更しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

平成23年3月31日現在

商号又は名称	本店所在地	資本金又は出資金	事業内容	所有議決権株数 (株)	議決権の所有又は被所有割合(%)
(子会社)					
日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	4,000	100
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	50,001	100
日興グローバルラップ株式会社	東京都中央区	百万円 1,499	投資顧問業	59,960	100
ルクセンブルグ日興銀行株式会社	ルクセンブルク	百万EUR 40	銀行業	161,914	100
その他 13社					
(関連会社)					
株式会社インフォーテック	東京都台東区	百万円 97	情報サービス業		36.40 (36.40)
アクティブネットワーク株式会社	東京都中央区	百万円 29	情報サービス業		48.28 (48.28)
日興証券インドネシア株式会社	インドネシア	百万IDR 60,000	有価証券関連業	23,258	38.76
Primasia Securities Co., Ltd.	台湾台北市	百万TWD 1,137	有価証券関連業	32,989,066	29.00
その他 1社					

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

